平成31年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年１月30日

上場会社名　大東建託株式会社　上場取引所　東・名
コード番号　1878　URL http://www.kentaku.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　熊切　直美
問合せ先責任者　(役職名)　常務取締役 経営管理本部長　(氏名)　川合　秀司　(TEL) 03-6718-9111
四半期報告書提出予定日　平成31年２月13日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有　(　機関投資家・証券アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成31年３月期第３四半期の連結業績（平成30年４月１日～平成30年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年３月期第３四半期	1,175,656	1.4	105,065	△5.9	108,757	△5.7	75,081	△4.4
30年３月期第３四半期	1,159,298	4.9	111,611	5.1	115,350	5.5	78,561	6.1

(注) 包括利益 31年３月期第３四半期　74,636百万円(　△8.9%)　30年３月期第３四半期　81,970百万円(　17.0%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
31年３月期第３四半期	1,008.22	1,007.61
30年３月期第３四半期	1,040.20	1,039.51

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年３月期第３四半期	817,993	315,600	38.8	4,273.96
30年３月期	842,978	297,039	35.6	4,002.51

(参考) 自己資本 31年３月期第３四半期 317,547百万円　30年３月期 299,839百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
30年３月期	－	279.00	－	304.00	583.00
31年３月期	－	297.00	－		
31年３月期(予想)				298.00	595.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成31年３月期の連結業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640,000	5.3	128,000	1.3	133,000	1.1	90,000	2.5	1,190.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　—社（社名）—　　、除外　　—社（社名）—

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年３月期３Ｑ	75,628,879株	30年３月期	75,628,879株
②　期末自己株式数	31年３月期３Ｑ	1,330,582株	30年３月期	716,173株
③　期中平均株式数（四半期累計）	31年３月期３Ｑ	74,469,227株	30年３月期３Ｑ	75,525,321株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成31年１月30日（水）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料、説明内容（音声）、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、株式給付信託及び従業員持株ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。但し、平成26年３月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、１株当たり四半期純利益、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益、自己資本比率、１株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算出に当たり自己株式とみなしておりません。

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末における平成26年３月31日以前に契約を締結した株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。

前連結会計年度末　　：403,784株 5,811百万円

当第３四半期連結会計期間末：328,551株 4,978百万円

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（セグメント情報等） ……13
３．補足情報 ……14
（会社別損益概要） ……14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績や雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策を巡る政策動向や長期金利の上昇等、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

住宅業界においては、平成30年４月から平成30年11月までの新設住宅着工戸数は前年同期比0.8％の減少となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においては、金融機関の融資厳格化に伴い、同期間の貸家着工戸数は前年同期比3.9％の減少となりました。賃貸住宅市場は一時的な好況から、適正化に向けた市場環境へ移行しつつあると考えられます。

一方で、利便性の高い、安心・快適な賃貸建物の需要は引き続き底堅く推移するものと見込まれます。賃貸住宅を供給する企業には、入居需要に基づく健全な賃貸建物経営のノウハウに加え、入居者様の多様化するニーズに応え、ＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等、環境に配慮した賃貸住宅の提供に取り組む必要があります。

建設市場においては、東日本大震災以降の労務逼迫には落ち着きが見られるものの、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴うインフラ工事の本格化等、建設労働者需給には依然不透明感が残ります。適正な建設工事利益の確保、施工体制の強化及び品質の確保が継続して課題となります。

（当第３四半期連結累計期間の概況）

当社グループの連結業績は、売上高１兆1,756億56百万円（前年同四半期比1.4％増）、利益面では、営業利益1,050億65百万円（前年同四半期比5.9％減）、経常利益1,087億57百万円（前年同四半期比5.7％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益750億81百万円（前年同四半期比4.4％減）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

■セグメント別の状況

（単位：百万円）

		前々第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間	前々期増減率	当第３四半期連結累計期間	前期増減率
建設事業	売上高	457,716	466,920	2.0%	443,114	△5.1%
	営業利益	82,225	84,062	2.2%	71,673	△14.7%
不動産事業	売上高	614,394	650,613	5.9%	691,886	6.3%
	営業利益	26,733	28,929	8.2%	36,646	26.7%
その他の事業	売上高	33,368	41,764	25.2%	40,655	△2.7%
	営業利益	6,541	7,951	21.6%	7,777	△2.2%
合計	売上高	1,105,479	1,159,298	4.9%	1,175,656	1.4%
	営業利益	106,166	111,611	5.1%	105,065	△5.9%

① 建設事業

建設事業は、完成工事高が4,431億14百万円（前年同四半期比5.1％減）となりました。完成工事総利益率は、東京オリンピック関連工事や労働需給逼迫の影響で労務費が上昇したこと等により、31.0％（前年同四半期比1.0ポイント低下）となり、営業利益は716億73百万円（前年同四半期比14.7％減）となりました。

受注工事高は、4,424億73百万円（前年同四半期比1.9％減）となり、平成30年12月末の受注工事残高は、8,706億42百万円（前年同四半期末比1.3％増）となりました。

（単位：百万円）

	前々第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間	前々期増減率	当第３四半期連結累計期間	前期増減率
完成工事高	457,716	466,920	2.0%	443,114	△5.1%
完成工事総利益	145,399	149,315	2.7%	137,384	△8.0%
（完成工事総利益率）	31.8%	32.0%	0.2p	31.0%	△1.0P
営業利益	82,225	84,062	2.2%	71,673	△14.7%
（営業利益率）	18.0%	18.0%	0.0p	16.2%	△1.8P

受 注 工 事 高

（単位：百万円）

	前々第３四半期連結累計期間		前第３四半期連結累計期間		前々期増減率	当第３四半期連結累計期間		前期増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		金　額	構成比	
居住用	436,152	94.7%	425,664	94.4%	△2.4%	409,810	92.6%	△3.7%
賃貸住宅	434,233	94.3%	424,323	94.1%	△2.3%	407,887	92.2%	△3.9%
戸建住宅	1,919	0.4%	1,341	0.3%	△30.1%	1,923	0.4%	43.4%
事業用	3,137	0.7%	3,315	0.7%	5.7%	4,184	1.0%	26.2%
その他	21,412	4.6%	22,153	4.9%	3.5%	28,478	6.4%	28.6%
合計	460,703	100.0%	451,133	100.0%	△2.1%	442,473	100.0%	△1.9%

完 成 工 事 高

（単位：百万円）

	前々第３四半期連結累計期間		前第３四半期連結累計期間		前々期増減率	当第３四半期連結累計期間		前期増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		金　額	構成比	
居住用	453,950	99.2%	461,359	98.8%	1.6%	437,689	98.7%	△5.1%
賃貸住宅	451,951	98.8%	459,572	98.4%	1.7%	435,701	98.3%	△5.2%
戸建住宅	1,998	0.4%	1,787	0.4%	△10.6%	1,987	0.4%	11.2%
事業用	1,716	0.4%	2,418	0.5%	40.9%	2,017	0.5%	△16.6%
その他	2,049	0.4%	3,141	0.7%	53.3%	3,407	0.8%	8.4%
計（完成工事高）	457,716	100.0%	466,920	100.0%	2.0%	443,114	100.0%	△5.1%
営繕工事高（不動産事業売上高）	21,095	—	21,368	—	1.3%	24,060	—	12.6%
合計	478,811	—	488,289	—	2.0%	467,175	—	△4.3%

受 注 工 事 残 高

（単位：百万円）

	前々第３四半期連結会計期間末		前第３四半期連結会計期間末		前々期増減率	当第３四半期連結会計期間末		前期増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		金　額	構成比	
居住用	859,737	98.5%	844,360	98.3%	△1.8%	848,085	97.4%	0.4%
賃貸住宅	856,008	98.1%	840,642	97.8%	△1.8%	844,441	97.0%	0.5%
戸建住宅	3,728	0.4%	3,717	0.5%	△0.3%	3,643	0.4%	△2.0%
事業用	6,319	0.7%	7,050	0.8%	11.6%	9,072	1.1%	28.7%
その他	6,950	0.8%	7,899	0.9%	13.7%	13,484	1.5%	70.7%
合計	873,007	100.0%	859,309	100.0%	△1.6%	870,642	100.0%	1.3%

② 不動産事業

不動産事業は、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建託パートナーズ株式会社の家賃収入が増加したこと等により、不動産事業売上高が6,918億86百万円（前年同四半期比6.3%増）となり、営業利益は366億46百万円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

入居者斡旋件数（注１）は214,698件（前年同四半期比8.5%増）となりました。平成30年12月の家賃ベース入居率（注２）は、居住用で96.6%（前年同月比0.2ポイント上昇）、事業用で98.6%（前年同月比0.3ポイント上昇）となりました。

（注）１．大東建託パートナーズ株式会社、大東建託リーシング株式会社の合計件数。
２．家賃ベース入居率＝100%－(空室物件の借上家賃支払額／家賃総額)%

（単位：百万円）

	前々第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間	前々期増減率	当第３四半期連結累計期間	前期増減率
不動産事業売上高	614,394	650,613	5.9%	691,886	6.3%
不動産事業総利益	54,751	59,413	8.5%	67,873	14.2%
（不動産事業総利益率）	8.9%	9.1%	0.2p	9.8%	0.7P
営業利益	26,733	28,929	8.2%	36,646	26.7%
（営業利益率）	4.4%	4.4%	0.0p	5.3%	0.9P

不動産事業売上高

（単位：百万円）

	前々第３四半期連結累計期間		前第３四半期連結累計期間		前々期増減率	当第３四半期連結累計期間		前期増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		金　額	構成比	
一括借上	562,219	91.5%	594,518	91.4%	5.7%	628,778	90.9%	5.8%
営繕工事	21,095	3.4%	21,368	3.3%	1.3%	24,060	3.5%	12.6%
不動産仲介	11,737	1.9%	11,297	1.7%	△3.8%	12,789	1.8%	13.2%
家賃保証事業	7,045	1.1%	7,878	1.2%	11.8%	9,372	1.3%	19.0%
電力事業	4,810	0.8%	5,904	0.9%	22.7%	5,970	0.9%	1.1%
賃貸事業	4,707	0.8%	4,539	0.7%	△3.6%	4,806	0.7%	5.9%
その他	2,778	0.5%	5,106	0.8%	83.8%	6,108	0.9%	19.6%
合計	614,394	100.0%	650,613	100.0%	5.9%	691,886	100.0%	6.3%

＜入居者斡旋件数＞

（単位：件）

	前々第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間	前々期増減率	当第３四半期連結累計期間	前期増減率
居住用	183,764	195,934	6.6%	212,880	8.6%
事業用	2,079	1,977	△4.9%	1,818	△8.0%
合計	185,843	197,911	6.5%	214,698	8.5%

（注）前々第３四半期連結累計期間及び前第３四半期連結累計期間は、当社、大東建託パートナーズ株式会社、大東建託リーシング株式会社の合計件数

＜家賃ベース入居率＞

	前々第３四半期連結会計期間末	前第３四半期連結会計期間末	前々期増減率	当第３四半期連結会計期間末	前期増減率
居住用	96.2%	96.4%	0.2p	96.6%	0.2p
事業用	98.4%	98.3%	△0.1p	98.6%	0.3p

③ その他の事業

その他の事業は、ガスパルグループのＬＰガス等供給戸数の増加、介護及び保育施設を運営するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加、ヒルトンホテル取得によるマレーシアにおけるホテル事業の拡大、大東エナジー株式会社の事業縮小等により、その他の事業売上高が406億55百万円（前年同四半期比2.7％減）、営業利益は77億77百万円（前年同四半期比2.2％減）となりました。

（単位：百万円）

	前々第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間	前々期増減率	当第３四半期連結累計期間	前期増減率
その他の事業売上高	33,368	41,764	25.2%	40,655	△2.7%
その他の事業総利益	12,536	14,400	14.9%	15,921	10.6%
（その他の事業総利益率）	37.6%	34.5%	△3.1p	39.2%	4.7P
営業利益	6,541	7,951	21.6%	7,777	△2.2%
（営業利益率）	19.6%	19.0%	△0.6p	19.1%	0.1P

その他の事業売上高

（単位：百万円）

	前々第３四半期連結累計期間		前第３四半期連結累計期間		前々期増減率	当第３四半期連結累計期間		前期増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		金　額	構成比	
金融事業	4,549	13.6%	5,371	12.9%	18.1%	5,764	14.2%	7.3%
その他	28,819	86.4%	36,393	87.1%	26.3%	34,891	85.8%	△4.1%
合計	33,368	100.0%	41,764	100.0%	25.2%	40,655	100.0%	△2.7%

＜ガス供給戸数推移＞

（単位：戸）

	前々第３四半期連結会計期間末	前第３四半期連結会計期間末	前々期増減率	当第３四半期連結会計期間末	前期増減率
ＬＰガス（注１）	268,316	277,788	3.5%	307,289	10.6%
都市ガス（注２）	—	0	—	5,742	—

（注）１．従来はガス供給の対象となる管理戸数を供給戸数としておりましたが、当期より実際の供給戸数を記載しております。
２．前年第３四半期より都市ガス事業を開始したため、前々第３四半期連結会計期間末及び前々期増減率は記載しておりません。

＜ケアパートナー施設数推移＞

（単位：施設）

	前々第３四半期連結会計期間末	前第３四半期連結会計期間末	前々期増減率	当第３四半期連結会計期間末	前期増減率
デイサービス施設数	76	77	1.3%	79	2.6%
保育施設数	11	14	27.3%	18	28.6%
訪問介護施設数	2	3	50.0%	5	66.7%

＜マレーシアホテル平均稼働率推移＞

	前々第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間	前々期増減率	当第３四半期連結累計期間	前期増減率
ル メリディアン（注１）	72.6%	79.7%	7.1p	79.7%	0.0p
ヒルトン（注２）	—	0	—	90.6%	—

（注）１．ル メリディアンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.の決算日は12月末日であるため、それぞれ１月から９月の平均稼働率を記載しております。
２．前連結会計年度中（平成29年11月30日）に、ヒルトンを所有するDAISHO ASIA DEVELOPMENT(M)SDN.BHD.（現DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)ⅡSDN.BHD.）の全株式を取得したため、前々第３四半期連結累計期間、前第３四半期連結累計期間、前々期増減率及び前期増減率は記載しておりません。また、DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)ⅡSDN.BHD.の決算日は、12月末日であるため、１月から９月の平均稼働率を記載しております。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比249億84百万円減少の8,179億93百万円となりました。これは主に、完成工事未収入金等229億85百万円、有形固定資産173億５百万円及び営業貸付金133億99百万円が増加した一方、現金預金934億97百万円が減少したことによるものです。

負債は、前期末比435億45百万円減少の5,023億93百万円となりました。これは主に、一括借上修繕引当金137億39百万円が増加した一方、未払法人税等185億57百万円、賞与引当金170億40百万円及び１年内返済予定の長期借入金107億65百万円が減少したことによるものです。

純資産は、前期末比185億61百万円増加の3,156億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により750億81百万円増加した一方、配当金の支払いにより450億44百万円及び自己株式の取得により132億30百万円減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比3.2ポイント増加して38.8％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年４月23日に公表いたしました通期の業績予想数値から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	246,714	153,217
金銭の信託	19,000	16,500
完成工事未収入金等	51,908	74,894
有価証券	22,885	18,112
未成工事支出金	14,846	19,580
その他のたな卸資産	5,919	10,917
前払費用	65,144	67,279
営業貸付金	64,262	77,662
その他	19,387	18,558
貸倒引当金	△224	△277
流動資産合計	509,844	456,444
固定資産		
有形固定資産	147,884	165,190
無形固定資産	23,663	26,480
投資その他の資産		
投資有価証券	47,869	52,202
劣後債及び劣後信託受益権	12,270	11,205
その他	105,385	110,777
貸倒引当金	△3,939	△4,306
投資その他の資産合計	161,585	169,878
固定資産合計	333,133	361,548
資産合計	842,978	817,993

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年12月31日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	42,739	39,831
1年内返済予定の長期借入金	30,589	19,824
未払法人税等	28,460	9,902
未成工事受入金	49,519	45,880
前受金	60,340	62,737
賞与引当金	23,179	6,139
預り金	7,577	8,864
その他	53,832	47,536
流動負債合計	296,238	240,716
固定負債		
長期借入金	75,016	77,248
一括借上修繕引当金	115,503	129,242
退職給付に係る負債	9,925	8,770
長期預り保証金	36,777	34,395
その他	12,478	12,019
固定負債合計	249,700	261,676
負債合計	545,939	502,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	253,108	283,103
自己株式	△17,203	△28,103
株主資本合計	299,507	318,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,882	4,765
繰延ヘッジ損益	△294	145
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	△2,219	△2,401
退職給付に係る調整累計額	△1,264	△957
その他の包括利益累計額合計	△5,479	△6,031
新株予約権	415	473
非支配株主持分	2,596	2,557
純資産合計	297,039	315,600
負債純資産合計	842,978	817,993

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成30年４月１日 至 平成30年12月31日）
売上高		
完成工事高	466,920	443,114
不動産事業売上高	650,613	691,886
その他の事業売上高	41,764	40,655
売上高合計	1,159,298	1,175,656
売上原価		
完成工事原価	317,604	305,730
不動産事業売上原価	591,199	624,012
その他の事業売上原価	27,363	24,733
売上原価合計	936,168	954,475
売上総利益		
完成工事総利益	149,315	137,384
不動産事業総利益	59,413	67,873
その他の事業総利益	14,400	15,921
売上総利益合計	223,129	221,180
販売費及び一般管理費	111,518	116,114
営業利益	111,611	105,065
営業外収益		
受取利息	402	398
受取配当金	231	244
受取手数料	2,733	2,547
雑収入	1,253	1,211
営業外収益合計	4,622	4,401
営業外費用		
支払利息	239	170
貸倒引当金繰入額	108	121
雑支出	535	417
営業外費用合計	883	709
経常利益	115,350	108,757
特別利益		
固定資産売却益	14	54
投資有価証券売却益	43	1,065
特別利益合計	57	1,120
特別損失		
固定資産除売却損	326	339
減損損失	3	－
災害による損失	－	325
投資有価証券売却損	－	12
特別損失合計	330	676
税金等調整前四半期純利益	115,078	109,201
法人税、住民税及び事業税	35,131	33,496
法人税等調整額	1,264	518
法人税等合計	36,396	34,015
四半期純利益	78,681	75,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,561	75,081

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成30年４月１日 至 平成30年12月31日）
四半期純利益	78,681	75,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,196	△1,117
繰延ヘッジ損益	456	440
為替換算調整勘定	△750	△181
退職給付に係る調整額	386	309
その他の包括利益合計	3,289	△549
四半期包括利益	81,970	74,636
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,853	74,529
非支配株主に係る四半期包括利益	117	106

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成30年４月１日 至 平成30年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,078	109,201
減価償却費	7,569	9,240
貸倒引当金の増減額（△は減少）	474	419
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,903	△17,040
一括借上修繕引当金の増減額（△は減少）	12,616	13,739
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△569	△709
受取利息及び受取配当金	△634	△643
支払利息	239	170
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△43	△1,053
売上債権の増減額（△は増加）	△34,876	△22,840
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△2,150	△4,734
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△1,386	△4,999
前払費用の増減額（△は増加）	△79	△421
営業貸付金の増減額（△は増加）	2,640	△13,398
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,002	△2,904
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△11,362	△3,638
前受金の増減額（△は減少）	△18,292	2,393
長期預り保証金の増減額（△は減少）	△2,560	△2,381
その他	△11,886	△4,452
小計	36,870	55,946
利息及び配当金の受取額	1,087	1,115
利息の支払額	△238	△169
法人税等の支払額	△52,167	△50,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,448	6,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	41,000	51,000
定期預金の預入による支出	△31,000	△46,000
金銭の信託の減少による収入	2,500	2,500
有価証券の取得による支出	△13,584	△9,100
有価証券の売却及び償還による収入	11,395	14,385
有形固定資産の取得による支出	△7,867	△21,639
無形固定資産の取得による支出	△6,267	△7,644
投資有価証券の取得による支出	△4,626	△10,427
投資有価証券の売却及び償還による収入	142	1,477
その他	849	△6,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,458	△32,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	17,100
長期借入金の返済による支出	△12,797	△25,626
自己株式の処分による収入	1,809	1,774
自己株式の取得による支出	△27,979	△13,230
配当金の支払額	△43,964	△45,044
非支配株主への配当金の支払額	△119	△130
その他	△197	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,248	△65,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△683	△78
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△105,839	△91,497
現金及び現金同等物の期首残高	200,180	213,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,341	122,217

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（税効果会計に係る会計基準の一部改正）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた20,338百万円は、「投資その他の資産」の「その他」105,385百万円に含めて表示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ．前第３四半期連結累計期間（自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	466,920	650,613	5,371	1,122,904	36,393	1,159,298	－	1,159,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	3,040	505	3,549	3,002	6,552	△6,552	－
計	466,924	653,653	5,876	1,126,454	39,396	1,165,850	△6,552	1,159,298
セグメント利益	84,062	28,929	2,261	115,252	5,690	120,943	△9,331	111,611

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＬＰガス供給事業、高齢者介護事業、電力小売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△9,331百万円には、セグメント間取引消去284百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,616百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ．当第３四半期連結累計期間（自 平成30年４月１日 至 平成30年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	443,114	691,886	5,764	1,140,764	34,891	1,175,656	－	1,175,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	476	2,332	666	3,475	2,416	5,892	△5,892	－
計	443,591	694,218	6,430	1,144,240	37,307	1,181,548	△5,892	1,175,656
セグメント利益	71,673	36,646	2,355	110,675	5,421	116,097	△11,032	105,065

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＬＰガス供給事業、高齢者介護事業、電力小売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△11,032百万円には、セグメント間取引消去△262百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,769百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．補足情報

(会社別損益概要)

【建設事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
大東建託	447,289	139,946	88,061	51,884	99,589	82,752	555,851	177,636	32.0%
	473,476	147,949	85,435	62,513	83,623	62,285	461,724	145,704	31.6%
大東建設	5,135	265	103	161	213	154	3,061	2,021	66.0%
	6,080	249	92	156	216	146	3,083	1,981	64.3%
大東スチール	3,613	210	61	149	140	81	1,453	871	59.9%
	3,619	206	58	148	148	96	1,354	758	56.0%

【不動産事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
大東建託パートナーズ	664,555	52,431	15,351	37,080	41,805	29,827	368,840	124,598	33.8%
	628,365	47,421	14,618	32,802	37,785	27,231	357,441	135,778	38.0%
大東建託リーシング	15,729	6,906	4,215	2,690	2,991	1,542	68,069	60,283	88.6%
	9,920	4,017	2,865	1,152	1,151	703	66,715	58,260	87.3%
ハウスリーブ	9,372	8,855	2,294	6,561	6,568	4,633	12,407	7,699	62.1%
	7,878	7,362	2,029	5,332	5,335	3,636	10,003	5,709	57.1%
ハウスコム	7,896	7,397	7,063	334	344	216	7,770	5,328	68.6%
	7,287	7,057	6,650	407	411	256	7,043	4,807	68.2%
ジューシィ出版	2,869	△34	40	△75	△75	△52	944	568	60.2%
	2,630	△60	49	△109	△108	△76	851	507	59.6%
ジューシィ情報センター(注１)	－	－	0	0	0	554	－	－	－
	8	5	2	2	3	3	197	△569	△288.3%

【金融事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
大東ファイナンス	1,333	1,162	161	1,001	1,001	692	82,440	1,250	1.5%
	1,149	900	120	780	780	539	63,416	953	1.5%
大東みらい信託	126	126	100	25	25	24	373	362	97.0%
	133	133	93	40	40	39	316	306	96.9%
少額短期保険ハウスガード	2,002	882	715	166	166	217	1,700	689	40.5%
	1,712	804	624	179	179	148	1,391	467	33.6%
ハウスペイメント	573	481	31	449	448	295	1,177	657	55.9%
	387	300	28	271	270	177	786	279	35.6%
D.T.C. REINSURANCE LIMITED	2,396	726	12	714	714	714	4,092	1,975	48.3%
	2,491	1,001	12	988	799	799	4,290	2,208	51.5%

【その他事業】

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
ガスパルグループ（注２、３）	18,216	8,026	5,010	3,015	2,752	1,837	20,424	11,443	56.0%
	16,868	7,140	4,783	2,356	2,194	1,528	17,965	9,676	53.9%
ケアパートナー	9,272	1,169	751	418	409	296	5,493	2,423	44.1%
	8,808	1,182	680	501	502	315	4,325	2,243	51.9%
さくらケア（注４）	35	△2	5	△7	△6	2	203	58	28.7%
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うめケア（注４）	35	△5	3	△8	△6	△4	217	67	31.1%
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大東コーポレートサービス	1,314	335	261	73	122	118	1,226	486	39.7%
	1,375	348	274	74	112	66	1,002	661	65.9%
大東エナジー	3,005	182	89	93	68	57	1,169	△1,301	△111.3%
	9,139	542	841	△298	△445	△446	2,546	△957	△37.6%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN.BHD.	2,275	1,035	761	273	124	67	8,397	1,787	21.3%
	2,163	1,007	748	259	480	480	8,165	1,309	16.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)Ⅱ SDN.BHD.（注５）	3,338	1,627	1,013	613	417	330	9,841	3,223	32.8%
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.	291	291	1	290	527	409	18,684	18,596	99.5%
	169	169	0	168	338	323	17,927	17,926	100.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.	90	90	0	89	87	63	24,025	24,008	99.9%
	－	－	1	△0	64	64	10,809	10,808	100.0%
DAITO KENTAKU USA, LLC	－	－	0	0	△311	△311	3,278	3,276	99.9%
	－	－	0	△0	△377	△377	3,553	3,436	96.7%

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	総資産	自己資本	自己資本比率
連結	1,175,656	221,180	116,114	105,065	108,757	75,081	817,993	317,547	38.8%
	1,159,298	223,129	111,518	111,611	115,350	78,561	713,764	290,622	40.7%
連単倍率	2.63	1.58	1.32	2.02	1.09	0.91	1.47	1.79	－
	2.45	1.51	1.31	1.79	1.38	1.26	1.55	1.99	－

上段：当第３四半期連結累計期間
下段：前第３四半期連結累計期間

（注）１．株式会社ジューシィ情報センターは、平成30年６月11日に清算結了しております。
２．ガスパルグループは、株式会社ガスパル、株式会社ガスパル九州、大東ガスパートナー株式会社、株式会社ガスパル中国、株式会社ガスパル四国、株式会社ガスパル東北の６社で構成され、グループ内での連結相殺後の金額を表示しております。
３．株式会社ガスパルは、平成30年９月１日に株式会社ガスパルラインを合併いたしました。
４．株式会社さくらケア、株式会社うめケアの全株式を平成30年12月１日に取得しております。なお、取得日以降の数値を掲載しております。
５．前連結会計年度中（平成29年11月30日）に、ヒルトンを所有するDAISHO ASIA DEVELOPMENT(M)SDN.BHD.（現DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)Ⅱ SDN.BHD.）の全株式を取得しております。